



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 渡邊 直人
 (氏名) 稲垣 雅弘
 TEL 075-592-1411

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,758	3.7	5,021	8.6	10,036	100.6	7,014	118.1
2021年3月期第3四半期	60,511	5.3	4,624	22.7	5,002	20.6	3,216	25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,700百万円 (88.1%) 2021年3月期第3四半期 3,561百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	373.55	
2021年3月期第3四半期	171.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	89,606	57,703	64.4
2021年3月期	91,154	52,952	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,703百万円 2021年3月期 52,952百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,854	4.0	6,989	15.1	11,465	66.9	7,799	81.9	415.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,286,230 株	2021年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,506,156 株	2021年3月期	4,514,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,776,868 株	2021年3月期3Q	18,768,977 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞				
	金額	構成比	前年同期比	前々年同期比
売上高	62,758百万円	100.0%	103.7%	98.2%
営業利益	5,021百万円	8.0%	108.6%	83.9%
経常利益	10,036百万円	16.0%	200.6%	159.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,014百万円	11.2%	218.1%	163.4%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、第5波で急拡大した新型コロナウイルス感染症が本年8月にピークアウトして縮小に向かったため、個人消費に回復の動きが見られました。

外食業界におきましては、時短営業及び酒類提供の制限解除もあり、業況は改善に向かったものの、外食店のテイクアウトを含めた中食市場が引き続き堅調に推移する中で、夜間営業を中心とするような一部の業態は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先とし、生活する上で欠かせない「安心・安全」で「美味しい食」を提供するために、コロナ禍においてもオンラインでの各種研修を実施し、店舗のQSCレベル向上を図ってまいりました。

その結果、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後には順調に店内売上が回復するとともに、テイクアウト・デリバリーも引き続き好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間において、第2四半期連結累計期間に続き、前年同期比で増収増益を達成することができました。

以下、当第3四半期連結累計期間における主な取り組みと成果について、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画の3つの主要戦略である営業戦略・店舗開発戦略・FC推進戦略、及びサステナビリティの取り組みの4項目に沿ってご説明をいたします。

① 営業戦略

本年10月以降、新型コロナウイルス感染症が沈静化に向かっても、当社はお客様と従業員の感染予防対策を徹底しながら、QSCレベルの更なる向上のための努力を重ね、アフターコロナに向けた営業体制の整備を行いました。全国の時短営業要請解除後には、店内売上の回復とデリバリー・テイクアウトの需要確保のため、積極的な販促活動を実施いたしました。

QSCレベルの引き上げでは、感染予防対策を行い「王将調理道場」での調理研修を再開するとともに、これまで開催してきたオンライン研修も並行実施し、基本の調理方法の徹底を行いました。また、一時中断していた調理検定試験も再開し、社員が切磋琢磨することで調理技術の一層の向上を図りました。その他、接客スキルの向上のため新たに作成したマニュアルをベースにトレーニングを実施するとともに、お客様が安心してお食事をお楽しみいただけるように徹底した店内清掃・消毒を習慣化してまいりました。

販促では、毎年恒例の「2022年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を6月より開始、期間限定でスタンプ2倍押しキャンペーンを実施いたしました。さらに、11月からは、お子様にも楽しんでいただける「ステーションアリー（文具セット）」「レッスンバッグ」「テーブルゲームセット」の3賞品を追加し、幅広いお客様に参加頂けるよう取り組みました。

12月にはスタンプを6個集めると餃子1人前が無料となる「年末年始お客様キャンペーン」や、創業日の12月24日及び25日の2日間、お会計500円ごとに復刻クーポン250円を進呈する「創業祭」を実施し、お客様から大変好評をいただきました。

また、テイクアウトでは、「生餃子スタンプキャンペーン」や「生餃子セール」を継続して実施するとともに、デリバリーでは、導入店舗数を直営店舗で前年度末の366店舗から443店舗に、FC店舗も合わせると413店舗から546店舗に増大させ、さらに複数のプラットフォーム（出

前館、UberEats、menu）を利用できる店舗を増やしました。こうした需要の喚起と、お客様の利便性向上を図る施策により、テイクアウト・デリバリーの売上は好調に推移いたしました。

その結果、全社売上は当第3四半期連結会計期間の10月から12月まで3カ月連続して同月比過去最高を達成し、12月11日には1日当たりで直営過去最高売上となる3億27百万円を記録いたしました。

② 店舗開発戦略

当第3四半期連結会計期間において、直営店舗を5店舗新規出店いたしました。

直営の新店5店舗は、市場規模や近隣の経済環境等から出店余地の十分に見込めるエリアに位置し、感染症対策の徹底と、テイクアウト・デリバリーを利用いただく際の利便性を重視した店舗設計といたしました。

ロードサイド店舗の「県道377号吉川栄店」は、大型商業施設の開業に伴い人口増加が顕著な埼玉県吉川市への出店で、関東地区最大面積の店舗となりました。

「県道243号龍ヶ崎店」は、首都圏と比べ人口密度が低い地域ながら、同一敷地内に併設される食品スーパー等との相乗効果が期待できるロードサイド店舗として出店いたしました。

また、地元小売企業との取り組みとして、神奈川県に「sanwa藤が丘店」、福岡県に「サンリブくりえいと宗像店」及び「国道202号糸島店」を出店いたしました。いずれも、集客力を見込める食料品や日用品を取り扱う地元企業とのタイアップによる相乗効果を期待しております。

③ FC推進戦略

10月1日より、FC事業を所管する「FC推進部」を直営店と同じ「営業本部」に移管し、FC加盟店とのパートナーシップを強化し、直営店・FC加盟店が一体となって「餃子の王将」のブランド価値向上に取り組む体制といたしました。

「王将大学」及び「王将調理道場」をFC加盟店のオーナーや店長、さらには次世代のオーナー・店長候補者に門戸を拓げたことで、FC加盟店の店舗運営のノウハウを向上させ、調理技術を引き上げることができました。さらに、当社のFCコンサルタントが定期的にFC店舗を巡回してQSCチェックを行い、そこで明らかになった改善点に協同して取り組むことで、王将スタンダードの一層の浸透を図りました。

また、直営店と連携した販促の積極化と、デリバリー・EPARKテイクアウト・クレジット決済サービスの直営店と同等のサービスレベルへの引き上げが、厳しい環境の中でのお客様の来店促進に効果をあげました。

こうした成果により、個々のFC加盟店の売上は好調を維持し、当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は増加基調で推移いたしました。

④ サステナビリティの取り組み

当社は、食を通じて社会に貢献していく企業として、昨夏、各地の子ども食堂等に「お子様弁当」合計3万2千食の無償提供を実施いたしました。この取り組みに対して、全国の子供たちから、またお子様弁当を食べたいという強い要望が多数寄せられたことを受け、冬休みの期間に再度実施することにいたしました。

今回は前回の約2倍にあたる6万3千食の希望があり、当社の直営・FC店舗のうち304店舗が全国の子ども食堂等に1カ月間にわたりお子様弁当の提供を行いました。持続可能な社会実現に向けての一助となることを期待して、店舗、製造、本社が一体となって取り組みました。

当社は、12月13日開催の取締役会において、「サステナビリティ基本方針」を定め、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指すもので、引き続きサステナビリティをめぐる課題に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べて22億47百万円（3.7%）の増収で627億58百万円となりました。

営業利益は、増収となったことに加え、効率的なシフト編成による人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあって、前年同期に比べて3億96百万円（8.6%）の増益で50億21百万円となりました。

経常利益は、上記理由のほか営業時間短縮に伴う補助金収入等もあり、前年同期に比べて50億34百万円（100.6%）の増益で100億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて37億97百万円（118.1%）の増益で70億14百万円となりました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期連結累計期間における過去最高益となりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店9店、FC加盟店3店の新規出店、直営店2店、FC加盟店8店の閉店を行っております。これにより当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営店535店、FC加盟店201店となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円（1.7%）減少し、896億6百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億22百万円（3.6%）減少し、409億30百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.1%）減少し、486億75百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ62億99百万円（16.5%）減少し、319億2百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億36百万円（16.2%）増加し、239億18百万円となりました。主な要因は前連結会計年度にコロナ禍の長期化に備え、手元資金を通常より厚くする目的で借り入れた長期借入金250億円の一部を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96億35百万円（54.7%）減少し、79億83百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金の残高は、前連結会計年度に比べ75億24百万円減少し、194億70百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ47億50百万円（9.0%）増加し、577億3百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益70億14百万円による増加に対し、配当金18億77百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末58.1%から64.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、371億50百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて67億39百万円（250.1%）増加し、94億33百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益103億36百万円に減価償却費19億円を加えた額から法人税等の支払額21億97百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて5億48百万円（18.1%）減少し、24億74百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、94億2百万円（前年同期は206億62百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額75億24百万円による支出及び配当金の支払額18億77百万円による支出であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年10月29日の「2022年3月期第2四半期（累計）業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,590	37,150
売掛金	1,597	2,212
商品及び製品	116	127
原材料	353	470
その他	800	973
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	42,452	40,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,193	56,110
減価償却累計額	△43,075	△43,921
建物及び構築物(純額)	12,118	12,189
機械装置及び運搬具	6,736	7,114
減価償却累計額	△4,314	△4,649
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,464
工具、器具及び備品	6,529	6,856
減価償却累計額	△5,650	△5,809
工具、器具及び備品(純額)	879	1,047
土地	20,649	20,633
建設仮勘定	22	70
有形固定資産合計	36,092	36,405
無形固定資産	143	118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,286	4,918
差入保証金	4,274	4,423
その他	2,920	2,824
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	12,465	12,151
固定資産合計	48,701	48,675
資産合計	91,154	89,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	2,484
1年内返済予定の長期借入金	10,931	13,197
未払法人税等	1,284	2,070
賞与引当金	1,005	501
その他	5,375	5,664
流動負債合計	20,582	23,918
固定負債		
長期借入金	16,063	6,272
資産除去債務	830	853
その他	724	857
固定負債合計	17,619	7,983
負債合計	38,201	31,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,259	9,287
利益剰余金	46,045	51,063
自己株式	△10,707	△10,688
株主資本合計	52,764	57,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	2,862
土地再評価差額金	△3,238	△3,238
為替換算調整勘定	△16	△7
退職給付に係る調整累計額	324	258
その他の包括利益累計額合計	188	△125
純資産合計	52,952	57,703
負債純資産合計	91,154	89,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	60,511	62,758
売上原価	18,359	19,686
売上総利益	42,151	43,072
販売費及び一般管理費	37,526	38,051
営業利益	4,624	5,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	61
F C加盟料	83	84
受取地代家賃	44	44
補助金収入	152	4,839
雑収入	147	146
営業外収益合計	489	5,177
営業外費用		
支払利息	39	50
貸貸費用	61	70
雑損失	10	41
営業外費用合計	112	162
経常利益	5,002	10,036
特別利益		
固定資産売却益	0	4
収用補償金	—	324
特別利益合計	0	328
特別損失		
固定資産除却損	57	29
特別損失合計	57	29
税金等調整前四半期純利益	4,945	10,336
法人税、住民税及び事業税	1,353	3,021
法人税等調整額	374	300
法人税等合計	1,728	3,321
四半期純利益	3,216	7,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	7,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,216	7,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△256
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	15	△66
その他の包括利益合計	345	△313
四半期包括利益	3,561	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,561	6,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,945	10,336
減価償却費	1,857	1,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44	△95
受取利息及び受取配当金	△61	△61
支払利息	39	50
収用補償金	—	△324
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	57	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△496	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	254	497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△624	155
その他	△824	△284
小計	5,058	11,453
利息及び配当金の受取額	61	61
利息の支払額	△42	△49
収用補償金の受取額	158	165
法人税等の支払額	△2,542	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694	9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,847	△2,239
有形固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△32	△39
貸付金の回収による収入	25	25
差入保証金の差入による支出	△164	△199
その他	△13	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,023	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,272	△7,524
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,064	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,662	△9,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,334	△2,440
現金及び現金同等物の期首残高	17,117	39,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,451	37,150

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高は119百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。